

**Q** 地域自主防災組織の立ち上げを！  
**A** 組織率を引き上げよう努力する



安部 和子 議員

**問** 今夏、島根県西部は短期間に2度も記録的な豪雨に襲われ甚大な被害を受けた。災害発生時の住民の安全確保と生活面で最も重要なことは、情報収集であると同時に、避難や救助の訓練は欠かせない。平成24年3月定例会で防災避難訓練を実践検証すべきと提言し、「できるだけ早く実践すべきと考え、未だ実現に至っていない。今回の島根県西部災害を教訓に12・2%に留まっている防災組織の立ち上げに努めると共に、各地区と連携して防災避難訓練を実践検証し、住民の安全に備えるべきだ。」

**町長**

公がやるべき対策では、学校の耐震事業や避難道路の整備と避難場所の確保、海拔表示板の設置、防災行政無線のデジタル化等に取り組んでいる。減災のためには地域が主体となり、自助共助によって安全を確保するよう自らが気付き、防災意識を高め、地域における自主防災の組織化が大切だ。そのため、平成23年度から各地域で各種研修会や避難訓練を開催しているが取り組み

**問**

は十分でない。本年度は防災講演会を開催し、組織化の重要性を認識いただくよう努力する。

**町長** 住民の危機意識の向上は難しいが、辛抱強く啓発し続けることが重要だ。各地域の組織立上げの目標期限を定めることも必要と思うがどうか。



防災組織の立ち上げが急がれる

**町長**

避難場所に指定されていても公の負担を多くするなど、前向きに取り組んでいるが、年内には組織率を70〜80%程度まで引き上げるよう努力する。



斎藤 幸廣 議員

**問**

合併以来の行財政改革で、町は繰上償還（借金を早めに返す）と基金積立による財政指標の改善に重点を置き、人件費の削減にも取り組んできた。これらは守り

**問**

の施策であり、観光振興、地域産業の育成による町税収入増につながる積極的経済対策はなかったと考えるが、町長はどう評価しているか。

された時代で、将来に備えて繰上償還や基金の積立、人件費の削減などに取り組みざるを得なかった。しかし、町税収入は横ばいを維持できた。改革の効果はあったと評価している。

**Q** 地方交付税が19億円減るがその手だては？  
**A** 交付税の算定項目の見直しを強く要望している

**問**

交付税の一本算定による減額が、町の試算では19億円の減額になるが、どう乗り切るのか。更なる島の経済の冷え込みを招かないか。

産加工事業などに取り組み、雇用の場を増やし、町税収入の増につなげた。

**町長**

算定項目の見直しを、県・町村会などで国に働きかけている。総務省の局長にも国境離島の実情を配慮することを直接要望した。緊急経済対策・雇用対策をすすめ、エネルギー関係事業、水

**問**

単年度での歳入不足額4億円は非常に大きい。国も配慮を検討すると言っているが、今の国の財政状況では出さない。更なる人件費、普通建設費の削減しか策はなく、職員の意欲の低下、経済の低迷を招き、

の事態が考えられるがどうするのか。

**町長**

職員数の目標は260名だが、さらに220名台まで下げなければならぬ。サービスの低下を招かないよう更なる検討が必要である。



行政改革の中間報告書

**Q** 行財政改革では経済活性化にも取り組むべきだったのでは？  
**A** 町税収入は横ばいであり、改革の効果はあった

# 地域活性化への取組みを

委員長 佐々木雅秀

## 審査の状況・結果

### 慎重な適用を！

企業立地奨励条例の一部改正

○当初、コールセンター業を想定した条例を、誘致予定の企業がIT関連であり、企業立地しやすくなるために改正するものである。

委員会では、雇用など地域に貢献するものであり歓迎はするが、これまでの経験から慎重に適用するよう求めた。

### 空き家対策を早急に！

空き家調査事業

○委員から空き家対策を進めるには、まず条例化が必要との意見があり、

執行部から本年度中に条例化を目指すとの答弁があった。

危険家屋の修繕等は所有者負担を原則としているが、委員会では、所有者や地域の事情も様々であり、関係する課と連携して早急に対策を講じるよう求めた。

### 広く情報提供を

観光関係緊急雇用事業

○委員から、この事業は農林水産業、サービス業など他の産業にも適用するのかもしれない意見があり執行部からは適用可能とのこと。

委員会では、それらを含め、今後このような情報は商工会・農協・漁協などに広く情報提供するように求めた。

総務産業建設常任委員会に付託された一般会計及び各特別会計補正予算などの議案は、審査の結果、全て「可決すべし」としたので、主なものを報告する。

## 地域振興に期待

野外音楽フェスティバル実施事業

○ジオパーク世界認定と連携して情報発信し、野外音楽フェスティバル事業を地域振興につなげるよう求めた。

## 決算審査

### 将来に向けた対策を！

○委員からは、平成27年度から交付税が1本算定となり、4億円の財源不足が予想されるが、UITターン・雇用・少子化



企業誘致と既存インフラの積極活用を

対策など、振興計画を作成し、各課の連携を図るべきとの意見があった。執行部からは「第三次行革では、再度必要な職員数を定め、民間委譲も検討する。」「各課とも総合振興計画に沿って事業展開して財源不足に対処する。」との答弁があった。

## 公平で徹底した徴収対策を！

○町税の滞納額が平成24年度末で3億567万円となっている。

委員会では、特に誠実な納税者のいることに鑑み、町税など負担が不公平な結果にならないよう、徹底した対策を強く求めた。



不公平を感じない徴収努力が必要